

平成21年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 種村 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 山田 耕三

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-561-7116

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,984	△15.3	807	△92.3	1,171	△89.3	△6,861	—
20年3月期	133,368	3.2	10,488	10.8	10,931	9.5	5,669	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△46.82	—	△9.8	0.9	0.7
20年3月期	38.36	—	7.2	7.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 25百万円 20年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	113,077	69,191	55.0	432.49
20年3月期	141,643	85,907	55.1	528.40

(参考) 自己資本 21年3月期 62,163百万円 20年3月期 78,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,688	△5,376	9	11,569
20年3月期	5,780	△5,596	△1,451	12,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,330	23.5	1.7
21年3月期	—	4.50	—	2.50	7.00	1,024	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△40.2	△2,800	—	△2,700	—	△3,400	—	△23.66
通期	85,000	△24.8	△3,000	—	△2,800	—	△3,900	—	△27.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 158,428,497株 20年3月期 158,428,497株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 14,696,939株 20年3月期 10,656,361株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,035	△15.0	479	△79.3	2,487	△43.8	△5,224	—
20年3月期	92,992	4.0	2,317	8.2	4,428	5.1	2,685	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△35.66	—
20年3月期	18.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	87,131	53,341	61.2	371.12
20年3月期	104,708	65,973	63.0	446.45

(参考) 自己資本 21年3月期 53,341百万円 20年3月期 65,973百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを経営政策のひとつとして認識しております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であることにより、次期の配当につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向及び資金需要等を勘案した上で第2四半期末までに提示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度の経営環境は、上半期に円高の進行や原材料、燃料の価格が高騰し、下半期には米国大手証券会社の破綻を契機として世界的な金融危機が拡大いたしました。このことが市場経済全体に悪影響をもたらし、下半期には米国、西欧諸国のほか日本において、自動車、家電等の販売が急激に減少いたしました。

当社グループもこうした市況悪化の影響を受けて、食器事業と電子事業の採算が悪化したことに加え、堅調であった工業機材、セラミック・マテリアル、環境エンジニアリングの各事業も取引先業界の大幅な減産によって売上げが大きく減少いたしました。これに対応するため、食器事業につきましては、生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善を実施いたしました。また、その他の事業につきましては、不採算分野からの撤退及び生産体制の見直しを実施いたしました。

その施策の主なものとしては、まず食器事業におきましては、フィリピンの工場を閉鎖して海外での食器の生産をスリランカの工場に集約するとともに、伊万里工場（佐賀県）の生産を縮小いたしました。電子事業におきましては、不採算となった販売を整理して付加価値の高い商品に集中したほか、夜須工場（福岡県）での生産を中止して大宮工場（三重県）に統合いたしました。工業機材事業におきましては、汎用砥石の専門工場の生産を停止し、生産拠点の集約化を図ることを決定いたしました。また、既定の休業日に加えて工場休日を設定し、受注量に見合う生産体制を敷きました。

一方、今後の事業展開を積極的に進めるための先行投資も行っておりまいりました。

工業機材事業では省力化や短納期を目的とした研削砥石の一貫生産ラインを立ち上げたほか、今後の成長が期待される太陽光発電分野向けに電子ペースト、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、多結晶シリコン溶融炉などの新商品の開発にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,129億84百万円（前期比15.3%減少）、経常利益は11億71百万円（前期比89.3%減少）、68億61百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、上半期には、鉄鋼、ベアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は、中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は387億16百万円（前期比16.8%減少）、営業利益は18億11百万円（前期比72.2%減少）となりました。

(食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。海外におきましては、北米市場における百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことに加え、欧州においても為替の影響を受けたことなどにより売上げが減少いたしました。また、これまで比較的堅調でありました航空機用食器も減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は131億12百万円（前期比26.0%減少）、15億87百万円の営業損失となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、北米では家電用及び医療機器用が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。また、欧州の業務用調理器用及びアジア向けの一部の商品は好調でしたが、海外市場におけるその他の販売は減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は104億11百万円（前期比17.9%減少）、営業利益は4億53百万円（前期比42.7%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は、自動車業界の減産の影響を受けて減少いたしました。デンタル関連商品及びセラミック部品につきましては、拡販が奏効し、売上げが増加いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は295億9百万円（前期比11.1%減少）、営業利益は32億51百万円（前期比27.5%減少）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥機及び焼成炉は、上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は、機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は、景気の低迷により設備投資が抑制された影

響で減少いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は212億33百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は18億30百万円（前期比25.4%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具が上半期には鉄鋼、ベアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペーストが上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は自動車業界の減産の影響を受けて、減少いたしました。セラミック部品につきましては、拡販が奏効し売上げが増加いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、主力商品の乾燥機及び焼成炉が上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は景気の低迷により設備投資が抑制された影響で減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は976億29百万円（前期比14.1%減少）、営業利益は11億12百万円（前期比88.8%減少）となりました。

（米州）

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具に加え、ダイヤモンド工具が取引先業界における減産の影響を受けて売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことにより減少いたしました。電子事業につきましては、家電用及び医療器用蛍光表示管が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連商品の売上げが増加いたしました。その結果、米州における売上高は96億56百万円（前期比26.5%減少）、45百万円の営業損失となりました。

（欧州）

食器事業につきましては、為替の影響を受けたことなどにより売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、業務用調理器用蛍光表示管が増加しましたが、その他の販売は減少いたしました。その結果、欧州における売上高は25億50百万円（前期比18.0%減少）、営業利益は32百万円（前期比84.7%減少）となりました。

（アジア）

食器事業につきましては、これまで比較的堅調でありました航空機用食器が減少いたしました。電子事業につきましては、一部の商品を除き売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は27億29百万円（前期比4.1%減少）、5億11百万円の営業損失となりました。

（その他）

売上高は4億17百万円（前期比37.7%減少）、営業利益は11百万円（前期比43.2%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、153億54百万円（前期比22.3%減少）、5億12百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上半期は昨年秋以降の世界的な景気後退に伴う生産調整の影響が続くものと思われ、急速な市況の回復の可能性は非常に低いと考えております。このような厳しい経営環境の中で、ノリタケグループといたしましては、売上高が減少しても利益を確保できる体制を構築するとともに、成長分野への注力やアジアを中心とした新興国での事業拡大を積極的に推進することによって、事業の回復を図ってまいります。

平成22年3月期の見通しにつきましては、連結売上高850億円、連結営業損失は30億円、連結経常損失は28億円、連結当期純損失は39億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ285億66百万円減少し、1,130億77百万円となりました。これは受取手形及びたな卸資産が減少したこと、税効果会計における回収可能性の見直しにより繰延税金資産が減少したことに加え、保有株式の時価低下により投資有価証券残高が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億50百万円減少し、438億85百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことに加え、投資有価証券評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金ともに減少したことにより、前連結会計年度末に比べ167億15百万円減少し、691億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金等」）の残高は、仕入債務の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少し115億69百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは3億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、56億88百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ132億30百万円減少したことに加え、仕入債務の減少額が49億63百万円増加した一方で、売上債権の増減額が前連結会計年度2億10百万円の増加から128億70百万円の減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が前連結会計年度20億24百万円の増加から33億51百万円の減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は53億76百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円支出が減少いたしました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が4億53百万円増加したことに加え、貸付による支出が5億83百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が10億70百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動にかかる資金は、前連結会計年度14億51百万円の支出であったのに対し、9百万円の収入となりました。これは自己株式の取得による支出が13億5百万円増加したものの、短期借入金の純増加額が19億71百万円あったことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.3	55.1	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	81.4	58.4	41.7	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	276.4	321.7	201.1	289.2	342.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	48.6	69.3	31.9	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、2円50銭とし、既に実施済みの中間配当金1株につき4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり7円とさせていただきます。平成22年3月期の1株当たりの配当金については、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規定を整備するなど防災体制づくりを進めていますが、これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社42社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外2社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc. (米国) が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外3社の子会社があります。また、そのほかに関連会社1社があります。

(関係会社の状況)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	100	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケボンデッド アブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー アブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー ドレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケコーテッド アブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケテーブル ウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ノリタケ インフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	—
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	—
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニ アリング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U. S. A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	—
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	—
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	—
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	—
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	—
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	—
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	—
Noritake (Australia) Pty. Limited	N. S. W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	—

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

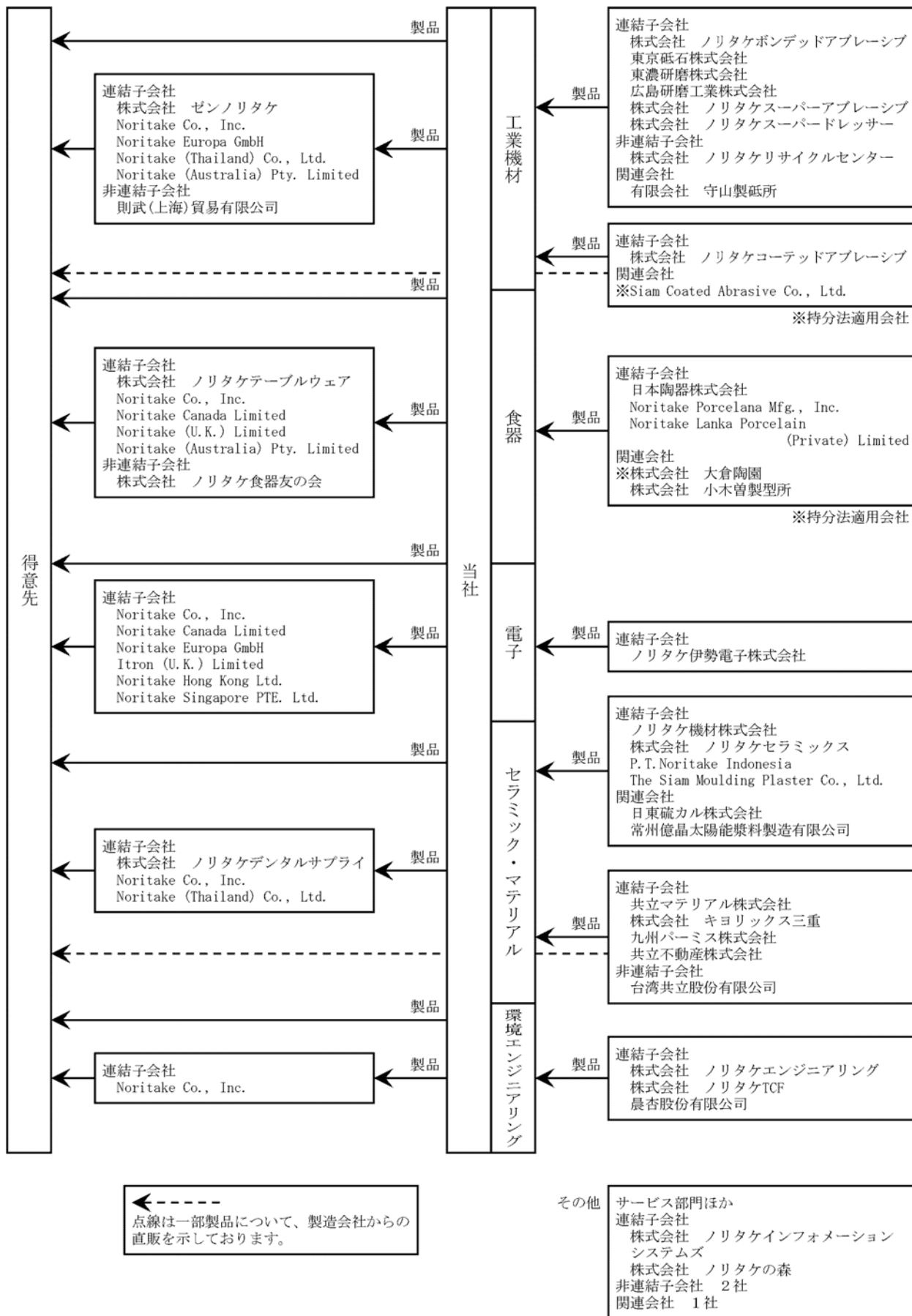
3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 Noritake (Thailand) Co., Ltd. は、平成21年1月5日付で Noritake (Siam) Co., Ltd. より社名を変更しております。

6 役員の兼任は平成21年3月31日現在のものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として①利益重視、②スピード経営、③開発重視、④コンプライアンス体制の確立、⑤コーポレートアイデンティティの確立、⑥環境保護活動に取り組み、「次世代への発展のための基盤作り」を目指して、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

展開する5つの事業領域において「着実な成長」を遂げることにより、「企業価値の最大化」と、「次世代への発展のための基盤作り」を目指してまいります。

①基本方針

食器製造から発展したセラミック技術（材料、成形、焼成、印刷）をコア技術に、消費財、生産財、技術財の各分野において得意技術を深耕・充実し、強固な企業基盤を作り上げることを基本方針としております。

②重点施策

- | | |
|----------|---|
| <事業> | ・得意事業分野の更なる深耕・充実
・次世代成長分野への布石と足固め |
| <技術> | ・先端技術に基づく新商品の開発強化
・品質管理の徹底と生産性の向上 |
| <ネットワーク> | ・海外市場、海外生産拠点の展開強化
・最適な分社化経営を目指した一段のグループ会社統廃合 |
| <経営> | ・質の高い企業経営体制の確立 |

③経営基盤強化に向けた取り組み

効率性、機動性を生かした分社化体制の利点を生かしつつ、全社経営統括機能の一層の整備（コーポレートガバナンス）と、ノリタケブランドのもとにグループ求心力を強め、企業価値の向上を図るとともに、企業としての社会的責任に呼应し、ベースとなるコンプライアンス体制の一層の強化、経営の透明性の向上を図り、事業を通じて社会に貢献してまいります。

④平成21年度業績見込み

平成21年度には連結売上高850億円、連結営業損失は30億円、連結経常損失は28億円、連結当期純損失は39億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、世界的な景気の大幅な減退の影響を受けて、今後とも厳しい環境が続くものと思われます。このような状況の下、当社グループといたしましては経営基盤の強化を図り、厳しい経済情勢に打ち勝っていくとともに、次世代における発展のための基盤づくりを目指してまいります。

①経営基盤の強化

(i)財務体質の改善

事業の発展のためには、常に将来の事業展開を見据えた投資が必要であり、有効な投資を機動的に行うことができるよう流動資産を圧縮するなどしてキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(ii)構造改革

当社グループの体制を見直し、効率性を高めた組織作りに取り組むとともに市場の規模に合った製販の体制作りを行ってまいります。また、海外市場での事業を強化するため、アジア地域では新たに生産拠点の建設を進めて拡販に努めてまいります。

(iii)収益力の向上

不況下においても利益を確保できるよう生産工程を見直して、コストダウンに努めてまいります。また、当社の持つ技術を高め、業界で優位性のある付加価値の高い商品の開発に注力して利益率の向上を図ってまいります。

②新商品の開発

当社の技術を発展させ、今後成長が見込まれる分野での新商品開発に取り組み、拡販に努めてまいります。特にエネルギー分野、中でも太陽光発電に関しては、事業部を横断するプロジェクトを組み、技術やノウハウを集結して新商品の開発を進めております。工業機材事業ではシリコンを切断するためのダイヤモンドワイヤー等の開発、セラミック・マテリアル事業では太陽光発電パネルの電極用電子ペーストの開発、さらに、環境エンジニアリング事業では、シリコン溶融炉等の開発を進めてまいります。

③法令遵守

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を基に、コンプライアンス委員会を中心として法令遵守のための管理体制強化を図っております。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下の通りであります。

(工業機材事業)

研削工具メーカーとしてグローバル競争に耐えられる強い事業体制を実現するため、優位性の高い新商品や新技術の開発、生産体制の改革と整備、営業効率の向上等に取り組んでまいります。平成21年度におきましては、太陽電池の製造過程で使われるダイヤモンドワイヤー等に重点を置いて商品開発を進めます。また、海外での事業の拡大を図るため、東南アジアでの新工場建設を進めてまいります。

(食器事業)

主力である国内及び米国におきましては、今後とも市場が縮小し続けるものと思われれます。そのため、市場規模に合わせた製販の体制作りをさらに進めてまいります。主力のスリランカの工場では、高品質化とコスト低減を目的として生産工程を見直すほか、さらに技術力を高めて競争力の向上を図ります。また、食器のブランド戦略として、高度な技法を用いた付加価値の高い商品を投入して他社との差別化を図ってまいります。

(電子事業)

蛍光表示管の特色を生かして高輝度で高機能な付加価値の高い商品に集中して開発と販売を進めるとともに、市場規模に合った事業の体制を構築してまいります。これまでに、生産規模を縮小して適正化を進めましたが、今後はさらに販売拠点を見直して営業の効率化にも努めてまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストや電子部材は、電子部品の高集積化に対応して微粒化技術の開発を進めるほか、太陽電池等今後成長が期待される分野に向けて商品開発と拡販に取り組んでまいります。また、電子ペーストの海外での生産拠点を設けて海外展開を進めるほか、デンタル関連商品も海外を中心に拡販に努めてまいります。

(環境エンジニアリング事業)

乾燥機や焼成炉を主力とするヒート事業は、電池材料や太陽電池の分野に集中展開してシェアの拡大を図っております。鉄鋼業界向けの研削機械のマシン事業は、B R I C s 諸国等新興国への営業を強化し、市場の開拓を進めてまいります。その他濾過装置等は、新機種を追加して売上げの増加を図ってまいります。

(研究開発)

当社の研究開発は、戦略開発センター、研究開発センター及び生産技術センターの3つの組織に分けて行っております。戦略開発センターは、事業に直接関係のある新製品の開発を行っています。研究開発センターは、中長期的な視野に立った新技術の開発を進めています。生産技術センターは、各事業の生産性向上を図るなどの支援をしています。各組織とも当社の持つ独自の技術を生かして、さらなる開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,284	12,433
受取手形及び売掛金	39,104	25,625
たな卸資産	20,175	—
商品及び製品	—	8,198
仕掛品	—	4,617
原材料及び貯蔵品	—	3,076
繰延税金資産	1,539	510
その他	3,223	5,130
貸倒引当金	△185	△114
流動資産合計	77,142	59,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,700	11,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,246	6,391
土地	13,182	12,199
建設仮勘定	837	1,317
その他（純額）	2,355	2,430
有形固定資産合計	35,322	33,708
無形固定資産		
投資その他の資産	642	429
投資有価証券	23,244	14,451
繰延税金資産	1,813	1,272
その他	3,594	3,846
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	28,536	19,460
固定資産合計	64,501	53,598
資産合計	141,643	113,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,448	12,182
短期借入金	9,116	11,104
1年内返済予定の長期借入金	900	1,100
未払費用	1,562	1,263
未払法人税等	2,366	322
賞与引当金	1,255	1,191
その他	2,829	2,421
流動負債合計	38,479	29,585
固定負債		
長期借入金	6,700	7,300
繰延税金負債	5,282	2,324
退職給付引当金	4,217	3,491
役員退職慰労引当金	876	826
その他	181	356
固定負債合計	17,257	14,299
負債合計	55,736	43,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,835	18,832
利益剰余金	45,520	37,328
自己株式	△5,170	△6,497
株主資本合計	74,817	65,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,916	1,892
為替換算調整勘定	△3,651	△5,026
評価・換算差額等合計	3,264	△3,133
少数株主持分	7,824	7,028
純資産合計	85,907	69,191
負債純資産合計	141,643	113,077

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	133,368	112,984
売上原価	94,214	84,076
売上総利益	39,153	28,907
販売費及び一般管理費		
販売費	20,764	20,094
一般管理費	7,900	8,005
販売費及び一般管理費合計	28,665	28,100
営業利益	10,488	807
営業外収益		
受取利息	149	102
受取配当金	372	385
受取賃貸料	129	103
その他	180	136
営業外収益合計	831	728
営業外費用		
支払利息	182	199
為替差損	130	99
その他	75	65
営業外費用合計	388	364
経常利益	10,931	1,171
特別利益		
固定資産売却益	47	185
投資有価証券売却益	27	216
貸倒引当金戻入額	12	—
その他	31	60
特別利益合計	118	462
特別損失		
固定資産処分損	224	316
減損損失	336	611
投資有価証券評価損	37	24
特別退職金	155	920
訴訟和解金	32	—
事業構造改善費用	—	2,545
その他	92	274
特別損失合計	878	4,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,171	△3,058
法人税、住民税及び事業税	3,811	1,390
法人税等調整額	70	2,197
法人税等合計	3,881	3,588
少数株主利益	620	213
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
前期末残高	18,835	18,835
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	18,835	18,832
利益剰余金		
前期末残高	41,182	45,520
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861
自己株式の処分		△1
当期変動額合計	4,338	△8,192
当期末残高	45,520	37,328
自己株式		
前期末残高	△5,141	△5,170
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	△28	△1,326
当期末残高	△5,170	△6,497
株主資本合計		
前期末残高	70,507	74,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	4,310	△9,520
当期末残高	74,817	65,296

